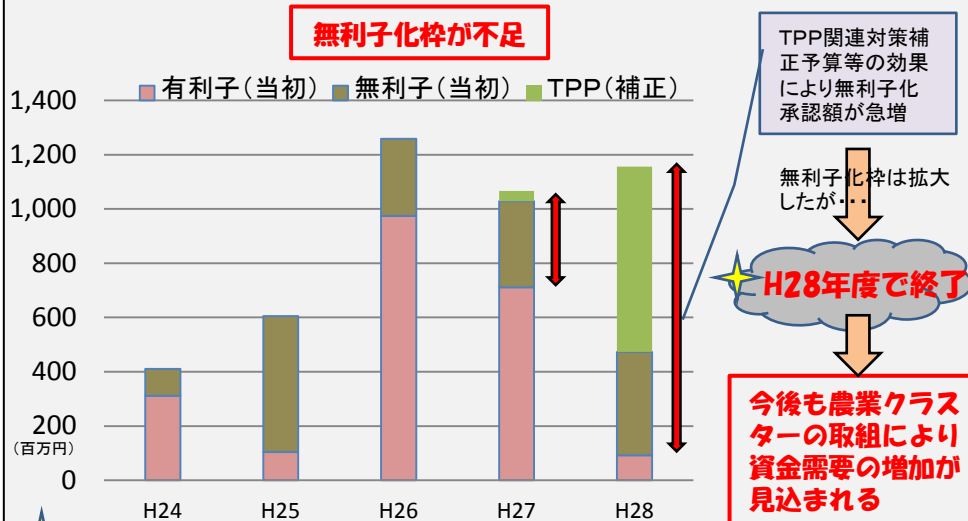


【提言7,8】 スーパーL資金の拡充 及び 青年等就農資金の償還期間の延長

現状

提言7 スーパーL資金の拡充

【スーパーL資金の利用件数・融資額】 *H28年度は、H29.3.16現在



担い手経営発展支援金融対策(TPP関連対策)は、H28年度で終了

○内容(金利負担軽減措置、事業性評価融資による実質無担保・無保証人貸付) ○融資枠(1,000億円)

課題

十分な担保提供ができない場合、スーパーL資金は利用できない。

(無担保・無保証人貸付制度へのニーズの存在)

資金需要に対する無利子化率は不足している。



政策提言

農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)の支援拡充

事業性評価融資による無担保・無保証人貸付制度の継続

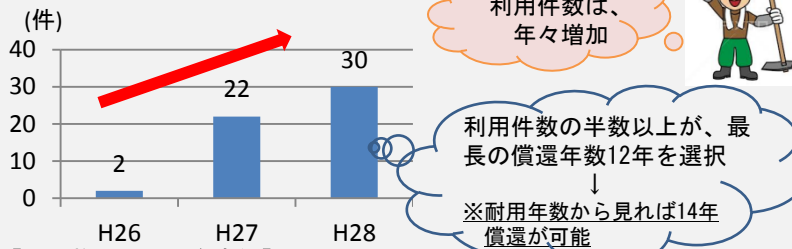
スーパーL資金の無利子化率を1,000億円から2,000億円に拡充

青年等就農資金の償還期限の延長

青年等就農資金の償還期限を12年以内から農業近代化資金等と同じ15年以内に延長

提言8 青年等就農資金の償還期間の延長

【青年等就農資金の利用件数】



【園芸施設での融資事例】

●キュウリでの新規就農モデル(25aレンタルハウス利用) 借入額23,130千円

	1年目	2年目	3年目
収入(農業収入+農外収入)	4,940	11,400	11,400
支出(農業経営費+家計費)	9,586	9,170	9,170
収入-支出 a	-4,646	2,230	2,230

12年償還(うち据置2年)	現行の償還金 b	0	0	2,310
差引余剰 a-b		-4,646	2,230	-80

14年償還(うち据置2年)	延長の場合の償還金 c	0	0	1,925
差引余剰 a-c		-4,646	2,230	305

(H26~28県内の青年等就農資金の申請者の平均値を基に算出)
収入 ①農業収入:219円/kg(キュウリ)×50,000kg(年間販売量)=10,950千円

②農外収入(アルバイト収入等):450千円 ①+②=11,400千円

支出 ①農業経営費:材料費、動力光熱費、人件費等6,770千円 ②家計費:2,400千円 ①+②=9,170千円



農業ハウスは欲しいけど...

償還期限の2年延長により償還開始後の差引余剰のマイナスを解消

年間あたりの償還額が大きく、新規就農者の経営を圧迫

新規就農者のスムーズな就農と定着率の向上のためには、償還期限の延長による営農初期の資金負担の軽減が必要

農業クラスター形成への支援

資金の年間の返済額が減って、経営が楽になった。

